

プランテーション開発と共に生きる

マレーシアにおける商業植林と在地コミュニティの環境史

加藤裕美 (日本学術振興会/ 京都大学)

近年、地球温暖化が深刻になるにつれて、石油に代わるバイオ燃料としてアブラヤシが注目されている。このヤシ油は日本のみならず他の先進国でも広く使われており、近年では世界油脂市場で急激に需要が拡大している。そして、その生産地として、生育に適する熱帯環境地である、東南アジア各地が注目を浴びている。マレーシア・サラワク州においては1990年代初頭よりプランテーション化が急速に進み、皆伐による森林の消失と生物多様性の低下、そして森林資源に依拠した生活をしてきた在地コミュニティへの影響が問題視されている。

サラワクにおける森林開発と在地社会とのコンフリクトは、プランテーションの拡大以前の1970年代にはじまった。過剰な森林伐採により、1980年代に商業伐採ブームを迎えると、海外NGOやジャーナリストなどの環境保護運動化の批判を受け、その勢いは下降した。サラワク州政府も先進国政府や国際環境NGOからの批判を和らげるために、1990年代丸太の輸出制限などの措置をとった。このプランテーションの拡大は、木材産業の先行きに危機感を抱いたサラワク州政府が天然木材依存型経済から産業構造転換をもくろんで推進してきたものである。プランテーション開発は森林を皆伐した後に新たな作物を植えて管理するという意味で、周辺民族の農耕を不可能にする「排他的土地利用」の特徴をもつ。そのため、近年のプランテーションの拡大に対して再び海外ジャーナリズムからの批判が高まってきている。

しかしながら、これまでプランテーション開発地帯に居住する社会に対する研究の多くは、NGO的な権利の回復を求めた議論が多くをしめる。国家の財政基盤の獲得や開発政策に支えられたプランテーションの拡大に対して、在地コミュニティの生業基盤や社会関係の相関をとらえた研究は少ない。

そこで本研究は、アブラヤシ・プランテーションに隣接するコミュニティを対象に、人々の生業経済や社会関係を分析することにより、在地社会とプランテーション進出の相関について理解することを目的とする。具体的には以下の2点に着目する。まず、プランテーションに隣接するコミュニティにおいてどのように生業活動がおこなわれているのかを明らかにすることである。そのなかで、従来の生業がどの程度、継続可能であり、代わりにどのような生業の選択肢が増えたのかを明らかにすることである。次に従来からの在地コミュニティに存在した社会関係が、近年のプランテーション拡大状況にともなってどのように、変化や維持されているのかを明らかにすることである。上記の2点を理解することにより、プランテーションに隣接する社会の対応を考察したい。

現地調査は2008年12月~2009年2月までマレーシア、サラワク州ブラガ郡でおこなった。調査は、生業経済と世帯生計に関する定量的な調査とともに、社会関係に関する事例の収集をおこなった。

調査の結果明らかになったのは以下の点である。まず彼らの生業に関しては、小農によるアブラヤシ栽培やジャトロファ(バイオ燃料)栽培を始める世帯もあるが、多くの世帯では従来からの生業であった狩猟を継続させていることである。プランテーション内には、常時ヤシの実が実っているため、それを餌にするヒゲイノシシが集まる。そのため、これまで森林でおこなっていた猟の継続が可能であった。また、プランテーションのエッジに残された少しの原生林で焼畑農耕や籐の採集・加工をおこなう世帯もあった。つまり、これまでの生業活動を残されたエッジでおこなう世帯と、新しくアブラヤシやジャトロファ栽培をおこなう世帯とに分かれた。

また、労働交換、生業の共同作業、食物の分配、相互扶助といった社会関係を分析した結果、農業のほぼ全般を労働交換によりまかなっており、ほかの生業も共同作業の割合が依然として高いことがわかった。さらに、食物の分配、相互扶助について直接観察に基づく事例を分析した結果、妻方親族を基点とした親族関係が強固に維持されており、これらがセーフティーネットとして機能していることが明らかになった。つまり、プランテーション開発下の社会においても、従来の生業活動や社会関係を維持、再生産することにより、新たな状況に対応しようと試みているのであろう。

【 アブラヤシ・プランテーション、在地コミュニティ、森林開発、バイオ燃料、マレーシア 】